

平成 29 年度第 17 回神戸市教育委員会会議の結果

教第 72 号議案 神戸市教員育成指標を策定する件

平成 28 年 11 月に公布（施行は平成 29 年 4 月）された教育公務員特例法の一部改正法を受けて、神戸市では近隣の 25 大学や各校園種の校園長会などを構成員とした「神戸市教員育成協議会」を設置し、その中で教員等の職責、経験及び適性に応じて、その資質の向上を図るための必要な指標となる「神戸市教員育成指標」の作成に向けて、計 5 回の会議を重ねてきました。



1 月 29 日の教育委員会会議では「神戸市教員育成指標」の案が提案され、可決しました。

教諭等の育成指標については、1～3 年目の基礎形成期、4～8 年目の基礎充実期、9～16 年目の資質向上期、17 年目～の資質発展・円熟期の 4 つのステージに分類し、学習指導や学級経営などの指標項目についてステージ毎に求める姿を明文化しています。また、幼稚園教諭や養護教諭などの校種・職種別の指標も策定するとともに、管理職についても学校経営力開発・発展期（教頭）、学校経営力活用期（校園長）の 2 つのステージを設け、それぞれの指標項目についてステージ毎に求める姿を明文化しています。

神戸市として、今回策定した教員育成指標を全教員へ周知し、今の自分の状況とステージ毎の求める姿を照らし合わせて、自己研鑽に努めていくとともに、毎年作成している教員の研修計画にも反映していきます。

教育委員会会議の中で、教育委員から文言の確認や修正があり、「これは非常に大事な指標で人材育成研修などの材料にもなるものなので、作成して終わりではなく、現場にわかりやすい形で説明してほしい。」「大学の教員育成という役割を発揮してもらう意味でも、来年度以降も神戸市として積極的に教員育成協議会を行ってほしい。」という意見も出ました。